

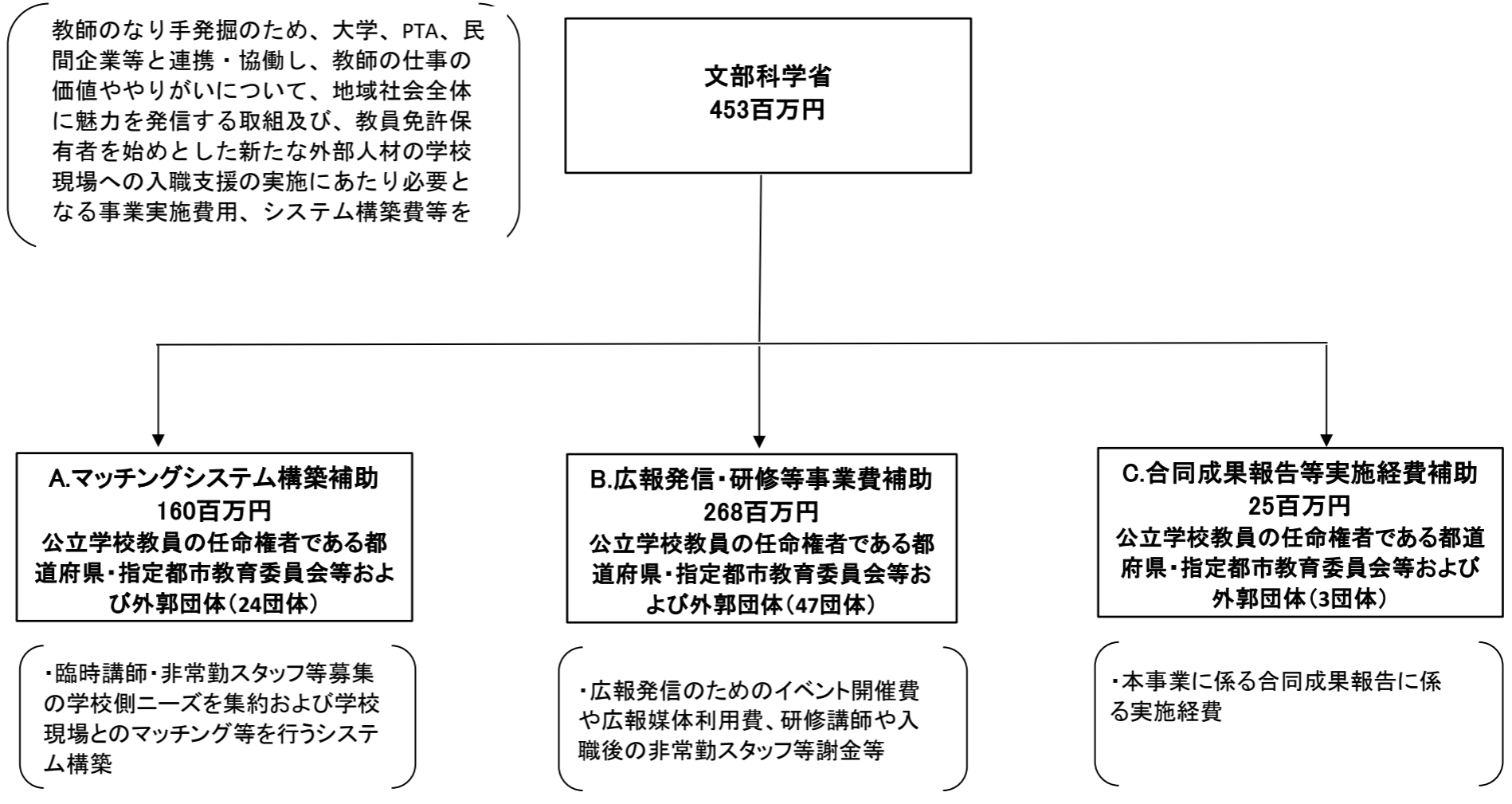
令和5年度行政事業レビューシート		(文部科学省)					
事業名	大学・民間企業等と連携した教師人材の確保強化推進事業		担当部局	総合教育政策局	作成責任者		
事業開始年度	令和5年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	教育人材政策課 後藤 教至		
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2023 加速する新しい資本主義～未来への投資の拡大と構造的質上げの実現～(令和5年6月16日閣議決定)			
政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進		主要経費	教育振興助成費			
施策	1-3 魅力ある教育人材の養成・確保						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的 (5行程度以内)	教師不足の解消および、教職員集団の多様性を高めるために、各教育委員会が採用選考受験者や管理職等の伝手に止まらず、大学や民間企業等と連携の上、新たな領域から教師のなり手を発掘するための事業費用の支援。						
現状・課題 (5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> 各学校の実際の教員配置数が、各自治体が設定した配置教員数を満たしていない「教師不足」については、令和3年度始業日時点で2,558人(5月1日時点:2,065人)。(「教師不足」に関する実態調査(令和3年度)) 令和4年度当初の各都道府県・指定都市教育委員会の状況は令和3年度当初に比べ、悪化40、同程度22、改善6自治体、令和5年度当初の状況:4年度に比べ、悪化29、同程度28、改善11自治体。(文部科学省調べ) 令和4年度教員採用選考試験における民間企業等勤務経験を有する者の採用者に占める割合3.6%。(令和4年度 教員採用選考試験の実施状況調査) 						
事業概要 (5行程度以内)	教師のなり手発掘のため、大学、PTA、民間企業等と連携・協働し、教師の仕事の価値ややりがいについて、地域社会全体に魅力を発信する取組及び、教員免許保有者を始めとした新たな外部人材の学校現場への入職支援の実施にあたり必要となる事業実施費用、システム構築費等を支援する。その際、本事業を受ける教育委員会、外郭団体は①民間企業や大学、PTA等と連携・協働し、教職の魅力について広報・啓発、②広報活動等を通じ、元教師や企業等の退職者、アスリートやアーティスト等の多様な専門性を持つ人材等を含め、広く臨時講師等のなり手を募集、③民間企業等から期限付きでの学校現場派遣の可能性の把握・働きかけ、④学校現場への入職にあたり基礎的知識を身に付けるための研修コーディネート、⑤臨時講師・非常勤スタッフ等募集の学校側ニーズを集約および学校現場とのマッチング等の事業を行うことを要件とする。						
事業概要URL	-						
実施方法	補助						
補助率等	補助対象: 都道府県・指定都市教育委員会、人事協議会及び公益財団法人など 補助率: システム構築費及び広報発信・研修実施等事業費 1/3、合同成果報告等実施経費 定額 補助上限額: システム構築費2,000万円、広報発信・研修実施等事業費用1,710万円、合同成果報告等実施経費850万円						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	453	-
		令和5年度第1次補正予算	-	-	-	453	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	453	519
		執行額(G)	-	-	-	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	-	-	-	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	-	-	-
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	教育政策推進費	-	-	重要政策推進枠 519千円		
	(目)	教員講習開設事業費等補助金	-	515			
	(目)	委員等旅費	-	2.3			
	(目)	職員旅費	-	1.8			
	(目)	諸謝金	-	0.1			
	(目)	その他	-	▲ 0			
計(A)		-	519				

活動内容① (アクティビティ)	公立学校教員の任命権者である都道府県・政令指定都市教育委員会等及び外郭団体において、大学、PTA、民間企業等と連携・協働した上で、教師の仕事の価値ややりがいについて、地域社会全体に魅力を発信する取組及び、教員免許保有者を始めとした新たな外部人材の学校現場への入職支援の実施にあたり必要となる事業実施費用、システム構築費等に対して補助を実施。																													
↓																														
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標 本事業を受ける教育委員会、外郭団体は、当地の教員養成を担う大学、PTA、民間企業等による連合体を組織。	活動指標 47自治体で連合体が組織される。	<table border="1"> <tr> <td>活動実績</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>当初見込み</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>47</td> <td>-</td> </tr> </table>	活動実績	-	-	-	-	-	-	当初見込み	-	-	-	-	47	-	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込							
活動実績	-	-	-	-	-	-																								
当初見込み	-	-	-	-	47	-																								
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	本事業を受ける教育委員会、外郭団体が当地の教員養成を担う大学、PTA、民間企業等の、従来教師人材の確保に際して特段の連携を持ってこなかった団体を含めて連合体を組成し、教師のなり手確保に向けた相談体制を構築することで、新たな教師人材の掘り起こしに寄与する。																												
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標 教員免許を持つ外部人材の学校現場への入職事例の創出	定量的な成果指標 連合体を組織した1自治体(任命権者)ごとの外部人材の入職支援数	<table border="1"> <tr> <td>成果実績</td> <td>人</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>人</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>10</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>	成果実績	人	-	-	-	-	-	目標値	人	-	-	-	10	-	達成度	%	-	-	-	-	-	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度	
成果実績	人	-	-	-	-	-																								
目標値	人	-	-	-	10	-																								
達成度	%	-	-	-	-	-																								
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	ペーパーティーチャー向け研修会の実施により、臨時講師の任用に結びついた数が:1自治体あたり約7名(令和5年文部科学省調べ) ※臨時講師以外の任用も前提に、高めに目標を設定																													
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	新たな外部人材の学校現場への入職支援を実施することにより、新たな入職スキームを創出し、多様な教職員集団の実現を図る。																												
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標 教員採用選考試験における民間企業等経験を有する採用者の増加	定量的な成果指標 教員採用選考試験の採用者における民間企業等勤務経験者の割合	<table border="1"> <tr> <td>成果実績</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>	成果実績	%	-	-	-	-	-	目標値	%	-	-	-	5	-	達成度	%	-	-	-	-	-	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10年度	
成果実績	%	-	-	-	-	-																								
目標値	%	-	-	-	5	-																								
達成度	%	-	-	-	-	-																								
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	文部科学省調べ「公立学校教員採用選考試験の実施状況」																													
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由																													
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由																													

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称	-
	URL	-
	該当箇所	-
事業所管部局による点検・改善		
点検結果	<p>本事業は教師不足の解消および、教職員集団の多様性を高めるために、各教育委員会が採用選考受験者や管理職等の伝手に止まらず、大学や民間企業等と連携の上、新たな領域から教師のなり手を発掘するための事業費用の支援するものである。</p>	目標年度における効果測定に関する評価(令和7年度実施)
		-
改善の方向性	<p>本事業は令和6年度概算要求における新規事業であるが、今後継続して実施するに当たっては、各教育委員会と大学や民間企業等と連携の方法や、マッチングの効率化について、令和6年度の事業成果の途中成果なども踏まえ、より効率的な予算執行に取り組む。(概算要求提出時点(令和5年9月時点)での記載)□</p>	
外部有識者の所見		
外部有識者点検対象外		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見		
	事業目的の達成に向け、効率的な予算執行を図り、費用対効果の向上等に努めること。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
	-	
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	
	-	
	上記への対応状況	
	-	
	その他の指摘事項	
	-	
上記への対応状況		
-		
備考		
-		

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度			
令和3年度			
令和4年度			

※執行実績がないため、現時点でのイメージを記載。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)